

2022年5月11日

上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186 URL <https://www.tok.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 種市 順昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松山 大介

TEL 044-435-3000

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	39,599	27.9	6,944	44.4	7,230	46.0	4,970	44.7
2021年12月期第1四半期	30,971	11.5	4,808	47.5	4,953	53.6	3,435	53.3

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 7,465百万円 (6.6%) 2021年12月期第1四半期 7,004百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	123.75	123.53
2021年12月期第1四半期	82.75	82.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	220,772	167,803	71.8	3,947.16
2021年12月期	217,264	165,190	71.7	3,880.18

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 158,542百万円 2021年12月期 155,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		62.00		94.00	156.00
2022年12月期					
2022年12月期(予想)		78.00		80.00	158.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,500	21.1	12,000	25.3	12,300	22.4	8,000	25.0	199.14
通期	162,100	15.7	24,600	18.8	25,100	15.9	16,700	5.9	415.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	42,600,000 株	2021年12月期	42,600,000 株
期末自己株式数	2022年12月期1Q	2,433,761 株	2021年12月期	2,439,651 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	40,162,516 株	2021年12月期1Q	41,512,737 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響でアジア地域の一部で弱さがみられるものの、多くの地域で持ち直しの動きが続きました。

このような情勢の下、当社グループは、「豊かな未来、社会の期待に化学で応える“The e-Material Global Company®”」という経営ビジョンの下、2024年度を最終年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2024」を始動させました。本中期計画では「Boost up TOK!!」をスローガンに掲げ、「先端レジストのグローバルシェアを向上させる」、「電子材料および新規分野でのコア技術を獲得・創出する」、「高品質製品の安定供給とグループに最適な生産体制を検討・構築する」、「従業員エンゲージメントを向上させ人を活かす経営を推進する」、「健全で効率的な経営基盤を整備する」という5つの全社戦略を設定、推進することで、2030年に向けた長期ビジョン「TOK Vision 2030」の実現に向け取り組んでまいります。

材料事業においては、5GやIoT等の普及に加え、データサーバー市場の成長等が半導体市場を牽引し、売上は前年同期を大幅に上回りました。また、装置事業におきましては、高性能半導体の需要が伸びていることを背景に、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は395億99百万円(前年同期比27.9%増)、営業利益は69億44百万円(同44.4%増)、経常利益は72億30百万円(同46.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億70百万円(同44.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、これによる影響は軽微であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 材料事業

当事業の内部取引を除いた売上高は、391億62百万円(前年同期比27.8%増)、営業利益は、82億16百万円(同33.6%増)となりました。これは、エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品の販売が好調に推移したことが主な要因であります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	30,637	39,162	8,525	27.8%
営業利益	6,151	8,216	2,065	33.6%

部門別の概況は、次のとおりであります。

エレクトロニクス機能材料部門の売上高は、前年度を上回る210億93百万円(前年同期比16.3%増)となりました。これは、高密度実装材料のMEMS(微小電気機械システム)用フォトレジストの販売がユーザーの需要環境の変化による影響を受け減少したものの、5GやIoT等の普及に加え、データサーバー向けなどの旺盛な半導体需要に支えられ、半導体用フォトレジスト等の販売が好調に推移し、売上が増加したことが主な要因であります。

高純度化学薬品部門の売上高は、前年度を大幅に上回る178億70百万円(同43.1%増)となりました。これは、半導体製造プロセスに使用される半導体用フォトレジスト付属薬品の販売が好調に推移し、売上が増加したことが主な要因であります。

② 装置事業

当事業の内部取引を除いた売上高は、4億36百万円(前年同期比30.7%増)となり、営業損失は、前年同期比1億22百万円改善し、1百万円となりました。これは、ウエハハンドリングシステム「ゼロニュートン®」関連部材の売上が前年同期を上回ったことが主な要因であります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	334	436	102	30.7%
営業損失(△)	△124	△1	122	—

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,207億72百万円で、前連結会計年度末に比べ35億8百万円増加いたしました。

流動資産につきましては16億99百万円増加いたしました。これは商品及び製品が11億73百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては18億8百万円増加いたしました。これは設備投資により有形固定資産のその他が18億75百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、529億68百万円で、前連結会計年度末に比べ8億95百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金の増加等により流動負債が10億68百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,678億3百万円で、前連結会計年度末に比べ26億13百万円増加いたしました。これは利益確保により利益剰余金が11億75百万円、円安により為替換算調整勘定が18億41百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は71.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました業績予想数値から見直しは行っておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,835	56,897
受取手形及び売掛金	33,895	33,751
有価証券	3,999	3,999
商品及び製品	9,451	10,625
仕掛品	4,606	5,420
原材料及び貯蔵品	7,292	7,609
その他	2,921	2,368
貸倒引当金	△120	△89
流動資産合計	118,883	120,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,251	31,449
その他(純額)	25,680	27,556
有形固定資産合計	56,932	59,005
無形固定資産	837	1,096
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	4,658	4,695
長期預金	18,000	18,000
その他	17,957	17,397
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	40,610	40,087
固定資産合計	98,380	100,189
資産合計	217,264	220,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,250	20,280
短期借入金	3,900	3,900
未払法人税等	4,278	2,042
賞与引当金	2,488	3,531
その他	9,739	10,970
流動負債合計	39,656	40,725
固定負債		
長期借入金	6,711	6,711
退職給付に係る負債	609	639
その他	5,095	4,892
固定負債合計	12,416	12,243
負債合計	52,073	52,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	124,806	125,982
自己株式	△11,818	△11,793
株主資本合計	142,836	144,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,851	6,568
為替換算調整勘定	5,618	7,460
退職給付に係る調整累計額	522	477
その他の包括利益累計額合計	12,993	14,505
新株予約権	215	215
非支配株主持分	9,146	9,045
純資産合計	165,190	167,803
負債純資産合計	217,264	220,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	30,971	39,599
売上原価	19,722	25,212
売上総利益	11,249	14,387
販売費及び一般管理費	6,440	7,442
営業利益	4,808	6,944
営業外収益		
受取利息	29	32
受取配当金	28	52
為替差益	310	426
その他	62	83
営業外収益合計	431	594
営業外費用		
支払利息	16	19
デリバティブ評価損	249	242
その他	20	47
営業外費用合計	286	309
経常利益	4,953	7,230
特別利益		
その他	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	25	4
その他	0	—
特別損失合計	25	4
税金等調整前四半期純利益	4,929	7,226
法人税、住民税及び事業税	1,170	1,597
法人税等調整額	△123	54
法人税等合計	1,047	1,651
四半期純利益	3,881	5,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	446	603
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,435	4,970

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	3,881	5,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,115	△283
為替換算調整勘定	2,016	2,219
退職給付に係る調整額	△8	△45
その他の包括利益合計	3,122	1,891
四半期包括利益	7,004	7,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,151	6,483
非支配株主に係る四半期包括利益	852	982

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、商品又は製品の国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高へ与える影響はありません。また、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2019年8月7日開催の取締役会決議により、当社の福利厚生制度を拡充するとともに、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「信託型従業員持株プラン」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「東京応化社員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり、当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員への株価上昇へのインセンティブ付与による当社の中長期的な企業価値の向上を図ると同時に、福利厚生の増進策として、当社持株会の拡充を通じて従業員の株式取得および保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度862百万円、206千株、当第1四半期連結会計期間837百万円、201千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	611百万円
当第1四半期連結会計期間	611百万円

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,637	334	30,971	—	30,971
セグメント間の内部売上高または振替高	—	8	8	△8	—
計	30,637	342	30,980	△8	30,971
セグメント利益または損失(△)	6,151	△124	6,026	△1,218	4,808

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,218百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,218百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
エレクトロニクス機能 材料	21,093	—	21,093	—	21,093
高純度化学薬品	17,870	—	17,870	—	17,870
プロセス機器	—	436	436	—	436
その他	199	—	199	—	199
顧客との契約から生じ る収益	39,162	436	39,599	—	39,599
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,162	436	39,599	—	39,599
セグメント間の内部売 上高または振替高	—	27	27	△27	—
計	39,162	463	39,626	△27	39,599
セグメント利益または損 失(△)	8,216	△1	8,214	△1,270	6,944

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,270百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の売上高およびセグメント利益または損失(△)への影響は軽微であります。